



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月4日

東

上場会社名 株式会社オークネット 上場取引所
コード番号 3964 URL <http://www.aucnet.co.jp/>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 藤崎 慎一郎
問合せ先責任者（役職名） 取締役専務執行役員CFO（氏名） 谷口 博樹（TEL）03(6440)2552
半期報告書提出予定日 2026年8月4日 配当支払開始予定日 2026年9月1日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年12月期中間期	37,983	16.8	7,082	21.3	7,154	25.1	4,820	30.2
2025年12月期中間期	32,532	22.4	5,836	51.4	5,716	43.4	3,703	45.2

（注）包括利益 2026年12月期中間期 4,904百万円（30.6％） 2025年12月期中間期 3,756百万円（34.4％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	53.11	—
2025年12月期中間期	40.37	40.37

（注）当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2026年4月1日付で普通株式1株につき2分割の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年12月期中間期	59,734	29,954	49.7
2025年12月期	50,781	26,622	51.9

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 29,664百万円 2025年12月期 26,346百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	22.00	—	36.00	58.00
2026年12月期	—	21.00 (42.00)			
2026年12月期（予想）			—	61.00 (122.00)	82.00 (164.00)

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の1株当たり配当金は、株式分割考慮後の金額を記載しております。なお、株式分割考慮前における2026年12月期の1株当たり配当金は、()内に記載しております。

（注）3. 2026年12月期（予想）期末配当金の内訳 普通配当 22円00銭 特別配当 39円00銭

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	75,000	16.9	12,000	26.1	12,000	26.0	7,800	31.7	85.91

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

（注）2. 当社は、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2026年12月期の連結業績予想（通期）における1株当たり当期純利益については、株式分割考慮後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 2 社 (社名) 株式会社yep、yet Company Limited
除外 1 社 (社名) 株式会社メネルジア

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年12月期中間期	96,052,800株	2025年12月期	96,052,800株
2026年12月期中間期	5,220,722株	2025年12月期	5,332,162株
2026年12月期中間期	90,762,017株	2025年12月期中間期	91,720,178株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、2026年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 5の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる。～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

2026年2月に更新した、中期経営計画「Blue Print 2027」では、世界中のパートナーと共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、長期目標としてGCV 1兆円、中期定量目標として①EBITDA135億円、②ROE15-20%、③配当性向50%以上を掲げています。その達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を推進します。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、ライフスタイルプロダクツセグメント、モビリティ&エネルギーセグメントともに好調に推移したことに加え、前年同期の一過性費用(従業員向け株式報酬や40周年記念関連施策)の剥落により、売上高は37,983,895千円(前年同期比16.8%増)、営業利益は7,082,725千円(前年同期比21.3%増)、経常利益は7,154,334千円(前年同期比25.1%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は4,820,569千円(前年同期比30.2%増)となりました。

	2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	37,983,895千円	+16.8%
営業利益	7,082,725千円	+21.3%
経常利益	7,154,334千円	+25.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益	4,820,569千円	+30.2%

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

①デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

GIGAスクール端末を含む新規ソーシング先の強化を行ったことで流通台数が増加したほか、為替の影響もあり平均成約単価が好調に推移したことで、取扱高は増加しました。また、欧州地域を中心に営業活動を強化し、既存会員のアクティブ化やバイイングパワーの強化に注力しました。

	2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	53,210	+21.3%
流通台数 (台)	1,574,950	+14.0%
会員数 (会員)	2,134	+1.0%

②ファッションリセール事業

ファッションリセール事業はバッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

BtoB事業では、高価格帯商品の流通強化を重視したことにより、出品点数及び成約点数は減少したものの、平均成約単価が上昇したことにより取扱高は堅調に推移しました。また、バイイングパワーの強化に注力したことにより、会員数は好調に推移しました。

C向け事業では、円安によるインバウンド需要と株高による国内需要が継続したことに加え、店舗在庫の適正化を図ったことにより取扱高は好調に推移しました。

		2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
BtoB事業	取扱高 (百万円)	28,930	+8.1%
	出品点数 (点)	696,980	△13.2%
	成約点数 (点)	470,017	△8.4%
	会員数 (会員)	7,544	+19.6%
C向け事業	取扱高 (百万円)	11,328	+20.3%

当中間連結会計期間の売上高は27,910,131千円(前年同期比21.2%増)、営業利益は5,630,506千円(前年同期比11.9%増)となりました。

	2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	27,910,131千円	+21.2%
営業利益	5,630,506千円	+11.9%

(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

①オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション(※1)、共有在庫市場(※2)、ライブ中継オークション(※3)、落札代行サービス(※4)及び車両検査サービス(※5)等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数(※6)は、前年同期比1.8%増の238万台、中古車の登録台数(※7)は、同0.7%増の337万台、中古車オークション市場の出品台数(※8)は、同1.3%増の422万台、成約台数(※8)は、同3.6%増の290万台となりました。

輸出事業者の落札需要が継続して高く、総成約/落札台数が増加したことに加え、平均成約単価が上昇したことにより取扱高は増加しました。また、新基幹システム「BASE」(前年第2四半期から継続)や会員向けサイト「AUCNET CARS」(前年第3四半期から継続)の償却費を計上しているものの、前年同期の一過性費用(従業員向け株式報酬)の剥落により、利益率が上昇しました。

車両検査サービスでは、中古車情報誌認定検査の需要が継続して高く、検査台数が増加したことにより、好調に推移しました。

	2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
取扱高 (百万円)	337,679	+24.3%
総成約/落札台数 (台)	313,065	+13.2%
会員数 (会員)	16,173	+2.2%
検査台数(※9) (台)	824,303	+7.2%

②モーターサイクル事業

モーターサイクル事業は、中古バイクオークション(※1)、共有在庫市場(※2)、落札代行サービス(※4)、車両検査サービス(※5)及びレンタルサービスを展開しています。

当中間連結会計期間の売上高は8,512,664千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は2,421,467千円(前年同期比28.5%増)となりました。

	2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	8,512,664千円	+6.2%
営業利益	2,421,467千円	+28.5%

- (※1) 中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。
- (※2) 共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- (※3) ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- (※4) 落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- (※5) 車両検査サービスとは、株式会社AISが出品車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- (※6) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- (※7) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- (※8) 2026年ユーストカー総合版+輸出相場版より
- (※9) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

(その他)

当事業は、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等で構成されています。

アグリ事業では、花きのオンラインオークションや現物市場の運営及び胡蝶蘭の生産・販売を行っています。サーキュラーコマース事業では、パートナーに対して二次流通事業の創造を支援するサービスを展開しています。なお、第1四半期連結会計期間の期首より、株式会社yep及びyet Company Limitedを連結対象としており、2社の業績を含めています。

当中間連結会計期間の売上高(セグメント間の内部売上高を含む。)は1,902,606千円(前年同期比10.0%増)、営業損失は213,646千円(前年同期は営業損失128,648千円)となりました。

	2026年12月期 当中間連結会計期間	前年同期比 増減率
売上高	1,902,606千円	+10.0%
営業損失(△)	△213,646千円	-

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて8,953,074千円増加し、59,734,826千円となりました。これは主に、現金及び預金が5,798,954千円、オークション貸勘定が2,957,975千円、受取手形、売掛金及び契約資産が169,581千円、その他流動資産が120,014千円、その他無形固定資産が125,317千円増加したものの、棚卸資産が311,499千円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて5,621,523千円増加し、29,780,686千円となりました。これは主に、オークション借勘定が5,406,571千円、買掛金が761,667千円、その他固定負債が48,576千円増加したものの、その他の引当金が500,265千円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,331,551千円増加し、29,954,140千円となりました。これは主に、利益剰余金が3,164,343千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて5,802,467千円増加、連結除外に伴って3,512千円減少し、28,903,342千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、8,183,676千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益の増加額7,144,547千円、オークション借勘定の増加額5,404,250千円、仕入債務の増加額751,115千円であり、支出の主な内訳は、オークション貸勘定の増加額2,957,278千円、法人税等の支払額2,196,099千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少した資金は、611,156千円となりました。支出の主な内訳は、無形固定資産の取得による支出421,338千円、有形固定資産の取得による支出142,119千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は、1,812,180千円となりました。これは主に、配当金の支払額1,659,269千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期通期の連結業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2026年5月12日に公表いたしました数値を修正しております。詳細は、本日公表の「2026年12月期連結業績予想の修正及び配当予想(増配・特別配当)に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,104,387	28,903,342
受取手形、売掛金及び契約資産	1,967,398	2,136,979
棚卸資産	4,410,473	4,098,974
オークション貸勘定	6,456,355	9,414,331
その他	4,859,626	4,979,640
貸倒引当金	△155,477	△165,462
流動資産合計	40,642,763	49,367,805
固定資産		
有形固定資産	1,939,732	1,996,558
無形固定資産		
のれん	194,880	158,097
その他	2,569,854	2,695,171
無形固定資産合計	2,764,735	2,853,269
投資その他の資産	5,434,521	5,517,193
固定資産合計	10,138,989	10,367,021
資産合計	50,781,752	59,734,826

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	949,015	1,710,683
オークション借勘定	15,161,139	20,567,710
未払法人税等	2,317,939	2,336,132
その他の引当金	946,699	446,434
その他	2,422,759	2,332,760
流動負債合計	21,797,554	27,393,721
固定負債		
退職給付に係る負債	850,233	822,868
株式給付引当金	214,115	218,258
その他	1,297,260	1,345,836
固定負債合計	2,361,608	2,386,964
負債合計	24,159,163	29,780,686
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,807,303	1,807,303
資本剰余金	2,778,816	2,845,614
利益剰余金	24,264,293	27,428,637
自己株式	△2,988,831	△2,922,410
株主資本合計	25,861,581	29,159,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	155,533	145,261
為替換算調整勘定	249,918	291,915
退職給付に係る調整累計額	79,040	68,598
その他の包括利益累計額合計	484,492	505,776
非支配株主持分	276,514	289,220
純資産合計	26,622,589	29,954,140
負債純資産合計	50,781,752	59,734,826

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	32,532,462	37,983,895
売上原価	17,751,874	22,274,145
売上総利益	14,780,588	15,709,749
販売費及び一般管理費	8,943,776	8,627,024
営業利益	5,836,811	7,082,725
営業外収益		
受取利息	11,377	30,283
受取配当金	57,420	51,787
持分法による投資利益	10,116	55,062
補助金収入	15,443	-
その他	60,189	38,494
営業外収益合計	154,547	175,627
営業外費用		
支払利息	102	166
為替差損	268,203	92,634
その他	6,289	11,216
営業外費用合計	274,595	104,017
経常利益	5,716,763	7,154,334
特別利益		
関係会社清算益	8,901	277
固定資産売却益	291	-
負ののれん発生益	6,078	-
段階取得に係る差益	13,140	-
特別利益合計	28,412	277
特別損失		
減損損失	8,150	-
固定資産除却損	2,028	10,064
事務所移転費用	18,783	-
特別損失合計	28,961	10,064
税金等調整前中間純利益	5,716,214	7,144,547
法人税等	1,944,012	2,261,145
中間純利益	3,772,202	4,883,402
非支配株主に帰属する中間純利益	69,040	62,832
親会社株主に帰属する中間純利益	3,703,161	4,820,569

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	3,772,202	4,883,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	64,179	△10,272
為替換算調整勘定	△77,949	41,997
退職給付に係る調整額	△2,292	△10,441
その他の包括利益合計	△16,062	21,283
中間包括利益	3,756,139	4,904,686
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,687,099	4,841,853
非支配株主に係る中間包括利益	69,040	62,832

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	5,716,214	7,144,547
減価償却費	292,322	399,654
減損損失	8,150	-
のれん償却額	118,970	61,979
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,453	31,176
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,798	△42,612
株式給付引当金の増減額(△は減少)	131,007	132,455
その他の引当金の増減額(△は減少)	74,396	△536,962
受取利息及び受取配当金	△68,798	△82,070
支払利息	102	166
持分法による投資損益(△は益)	△10,116	△55,062
負ののれん発生益	△6,078	-
関係会社清算損益(△は益)	△8,901	△277
段階取得に係る差損益(△は益)	△13,140	-
固定資産除売却損	2,028	10,064
固定資産売却益	△291	-
売上債権の増減額(△は増加)	5,559	△121,793
オークション貸勘定の増減額(△は増加)	△3,335,447	△2,957,278
棚卸資産の増減額(△は増加)	437,779	371,471
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,878	751,115
オークション借勘定の増減額(△は減少)	8,776,365	5,404,250
その他	414,137	△255,920
小計	12,546,035	10,254,905
利息及び配当金の受取額	68,798	82,129
利息の支払額	△102	△166
法人税等の支払額	△1,255,874	△2,196,099
法人税等の還付額	12,016	42,907
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,370,873	8,183,676

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の清算による収入	18,901	6,616
有形固定資産の取得による支出	△4,109	△142,119
有形固定資産の売却による収入	898	45
無形固定資産の取得による支出	△448,551	△421,338
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	64,553	2,714
敷金及び保証金の差入による支出	△100,556	△25,740
敷金及び保証金の返還による収入	62,794	3,077
その他	△31,295	△34,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△437,364	△611,156
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△3,533,530	-
自己株式の売却による収入	279,873	-
配当金の支払額	△1,164,076	△1,659,269
その他	△130,684	△152,911
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,548,416	△1,812,180
現金及び現金同等物に係る換算差額	△75,832	42,128
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,309,259	5,802,467
現金及び現金同等物の期首残高	16,980,692	23,104,387
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	△3,512
現金及び現金同等物の中間期末残高	23,289,952	28,903,342

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書計 上額(注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	8,248,943	5,121,964	13,370,907	581,849	13,952,757	—	13,952,757
商品販売関連収益	14,738,283	459,023	15,197,306	413,622	15,610,929	—	15,610,929
その他	43,719	2,435,522	2,479,241	489,534	2,968,775	—	2,968,775
顧客との契約から 生じる収益	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,485,006	32,532,462	—	32,532,462
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,485,006	32,532,462	—	32,532,462
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	244,388	244,388	△244,388	—
計	23,030,946	8,016,509	31,047,455	1,729,394	32,776,850	△244,388	32,532,462
セグメント利益又は 損失(△)	5,031,439	1,883,957	6,915,396	△128,648	6,786,748	△949,936	5,836,811

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△949,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整 (注) 2	中間連結 損益計算書計 上額(注) 3
	ライフスタイル プロダクツ	モビリティ& エネルギー	計				
売上高							
オークション関連収益	9,128,931	5,726,642	14,855,573	606,256	15,461,830	—	15,461,830
商品販売関連収益	18,665,732	254,473	18,920,206	569,697	19,489,904	—	19,489,904
その他	115,467	2,531,548	2,647,016	385,144	3,032,160	—	3,032,160
顧客との契約から 生じる収益	27,910,131	8,512,664	36,422,796	1,561,098	37,983,895	—	37,983,895
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	27,910,131	8,512,664	36,422,796	1,561,098	37,983,895	—	37,983,895
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	341,508	341,508	△341,508	—
計	27,910,131	8,512,664	36,422,796	1,902,606	38,325,403	△341,508	37,983,895
セグメント利益又は 損失(△)	5,630,506	2,421,467	8,051,973	△213,646	7,838,327	△755,602	7,082,725

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△755,602千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。